

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	1	土木管理費	2	地籍管理費	010507	地籍管理事業

事務事業名	地籍管理事業
-------	--------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 昭和56年から平成10年までに市街地を除き実施した地籍調査のデータ移動処理、管理及び地籍情報(地籍図・面積計算簿)の提供
2. 対象(何を対象にしているか) 土地所有者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 土地情報の確認、管理、利用

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・現在、地籍調査事業は休止しているため、休止前までの地籍成果しか提供できない。 ・平成16年から国の事業として、市街地の地籍調査推進を目的とした「都市再生街区基本調査」が開始され、芽室町においても平成17年から調査を開始し、成果を提供している。 ・平成22年度におけるシステム更新により、地籍調査の実施されていない市街地のXY座標の入っている分筆図を入力できるようになった。また、Webによる庁内配信により閲覧が可能になった。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 面積計算簿について、現在印刷物を簿冊にして管理している状況で、劣化による破れ汚れにより解読が困難な箇所があり、またバックアップが無い状況であるため、自然災害や紛失による対応が不可能である。この状況を改善すべく、現存の印刷物のデータ化及び現存システムデータとのリンク、パソコン上での交付を目的としたシステムを2021年度に導入を目途に検証していく。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	357,500	340,400	349,000
		一般財源	円	1,966,081	6,326,780	4,233,000
		事業費計(A)	円	2,323,581	6,667,180	4,582,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0837	0.0678		
人件費計(B)		円	671,281	538,157		
		トータルコスト(A+B)	円	2,994,862	7,205,337	
活動指標	地籍データ		冊	263	263	263

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
地籍図交付・閲覧手数料	円	357,500	340,400	349,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

■地籍成果利用状況  
令和2年度

成果簿名	利用 件数	発行枚数(枚)	金額(円)
地籍簿		3	900
地籍図		51	25,500
網図		10	10,000
集成図			
成果簿		14	7,000
面積計算簿		341	170,500
雑図		253	126,500
計	181	672	340,400

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	110120	道路橋りょう事務

事務事業名	道路橋りょう事務
-------	----------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・職員の土木技術の知識向上のため、各種講習会へ参加 ・道路関連団体への負担金支出 ・道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良実施路線の台帳更新
2. 対象(何を対象にしているか) ・町道、職員、道路関連団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・道路台帳の整理、職員の土木技術の知識向上

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 道路や橋りょうの管理を円滑に行うために台帳の調製・保管を行っており、精度の高い台帳管理が必要なためマイラーで管理しているが、災害時等非常時にも対応できるようにする必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 災害等によりマイラー図が損傷紛失しても対応できるようにデータ管理を進める。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	34,400	25,800	25,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	10,870,170	10,614,529	10,573,000
		一般財源	円	9,179	△ 1,633,850	△ 5,900,000
		事業費計(A)	円	10,913,749	9,006,479	4,698,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1541	0.2098	
人件費計(B)		円	1,235,643	1,665,271		
		トータルコスト(A+B)	円	12,149,392	10,671,750	
活動指標	道路延長		km	945	945	945

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
権限移譲交付金(国有財産法)	円	34,400	25,800	25,000
道路占用料	円	10,606,544	10,614,529	10,573,000
臨職労働保険個人負担金(土木総務費)	円	263,626		
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 道路橋りょう事務に要した経費 9,006,479 円

(1) 消耗品費・参考図書・法規追録代・新聞購読料・登記事務印紙代 76,257 円

(2) 道路台帳修正業務委託料 3,313,200 円

ア 道路台帳修正延長 4,580 m ( 改良 4,580 m 歩道 0 m 橋梁 0 m )

イ 道路現況数値

項目	年度	単位	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減
1 総延長		m	944,576.76	944,595.97	△ 19.21
2 重用延長		m	15,651.01	15,643.11	7.90
3 未供用延長		m	6,250.68	6,250.68	0.00
4 実延長		m	922,675.07	922,702.18	△ 27.11
5 路線数		路線	592	592	0.00
6 歩道等設置道路延長		m	111,949.83	111,442.43	507.40
7 改良済延長		m	720,363.62	720,390.73	△ 27.11
8 未改良延長		m	202,311.45	202,311.45	0.00
9 舗装延長		m	553,090.06	550,627.83	2462.23
10 未舗装延長		m	369,585.01	372,074.35	△ 2489.34
11 橋りょう数		橋	269	269	0.00
12 橋りょう延長		m	6,094.70	6,094.70	0.00

(3) 用地確定測量委託料 5,145,800 円

(4) 道路用地購入費 456,422 円

(5) 北海道道路整備促進協会負担金 14,800 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
①道路台帳修正業務委託	3,313,200				3,313,200	( a + b )
a. 道路台帳管理システム修正業務	233,200				233,200	国土情報開発(株) R2. 9. 23~R3. 3. 5
b. 道路台帳修正業務	3,080,000				3,080,000	ユニオンデータシステム(株) R2. 10. 5~R3. 3. 19
②用地確定測量委託	5,145,800				5,145,800	( a + b + c )
a. 町道中島線道路用地確定測量委託	4,158,000				4,158,000	株北信開発コンサルタント R2. 6. 1~R2. 9. 10
b. 西土狩北7線用地確定測量委託	52,800				52,800	株北信開発コンサルタント R2. 7. 29~R2. 7. 30
c. 北芽室北5線境界測量委託	935,000				935,000	株北信開発コンサルタント R2. 10. 21~R2. 12. 25
合計	8,459,000				8,459,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	2	土木車両管理費	110505	町道・歩道・駐車場等除排雪事業

事務事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業
-------	-----------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>町道の通行・安全を確保するための除排雪実施のための車両整備、除雪車両運転手の採用</li> <li>町道、公共施設の除排雪を実施するための除排雪計画策定</li> </ul>
2. 対象(何を対象にしているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪実施町道及び歩道、除雪車両</li> </ul>
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>降雪時に除雪を行い通行の安全確保</li> <li>迅速な除雪作業を行うための良好な車両整備</li> </ul>

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	<p>冬期間における町道の交通確保のためには、効率的・効果的な除排雪を行う必要があるため、除排雪計画を策定し、迅速な雪処理を行っている。除雪に対する住民ニーズは多様化・複雑化し、対応が求められている。</p>
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)	<p>住民ニーズの多様化・複雑化に対応した、持続可能な除排雪体制の構築を進める。 間口除雪の手法について検討を進める。</p>

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	3,361,984	3,743,956	4,130,000
		一般財源	円	70,358,419	93,064,542	90,297,000
		事業費計(A)	円	73,720,403	96,808,498	94,427,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.4706	0.3824	
人件費計(B)		円	3,773,482	3,035,269		
		トータルコスト(A+B)	円	77,493,885	99,843,767	
活動指標	道路延長		m	922,702	922,675	922,675
	歩道延長		m	111,442	111,950	111,950
	除雪車両運転手		人	14	16	16

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
臨職労働保険個人負担金(土木車両管理費)	円	3,361,984		
会計年度任用職員労働保険個人負担金(土木車両管理費)	円		3,743,956	4,130,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

<b>1 町道・歩道・駐車場等除排雪に要した(直営)経費</b>	<b>96,808,498 円</b>
(1) 会計年度任用職員報酬 16名 4か月分	30,547,911 円
(2) 会計年度任用職員手当等	916,462 円
(3) 会計年度任用職員労働保険料 16名 4か月分	7,939,895 円
(4) 会計年度任用職員費用弁償	408,820 円
(5) 消耗品費・燃料費・修繕費	29,317,491 円
(6) 自賠責保険料・自動車損害保険料	562,390 円
(7) 重機借上料	869,000 円
(8) 小型ロータリー除雪車購入費・除雪専用車購入費・除雪トラック購入費	25,214,917 円
(9) 車両事故損害賠償金	204,912 円
(10) 車両重量税	826,700 円

## 2 除排雪作業車両稼働実績

車両名	除雪作業		排雪作業		合計	
	日数	時間	日数	時間	日数	時間
ダンプ1号	19日	99.00 hr	16日	79.00 hr	35日	178.00 hr
ダンプ2号	31日	166.50 hr	10日	50.00 hr	41日	216.50 hr
ダンプ32号	0日	0.00 hr	0日	0.00 hr	0日	0.00 hr
ダンプ33号	18日	134.00 hr	4日	39.50 hr	22日	173.50 hr
ダンプ34号	25日	160.25 hr	11日	75.75 hr	36日	236.00 hr
ダンプ35号	20日	140.00 hr	12日	93.50 hr	32日	233.50 hr
ダンプ36号	16日	128.25 hr	12日	71.50 hr	28日	199.75 hr
除雪専用車2号	34日	181.75 hr	3日	8.50 hr	37日	190.25 hr
除雪専用車3号	31日	145.50 hr	2日	8.50 hr	33日	154.00 hr
除雪専用車4号	33日	169.50 hr	0日	0.00 hr	33日	169.50 hr
除雪専用車5号	30日	218.50 hr	0日	0.00 hr	30日	218.50 hr
除雪専用車6号	30日	182.00 hr	1日	5.50 hr	31日	187.50 hr
除雪専用車7号	33日	189.00 hr	2日	9.00 hr	35日	198.00 hr
グレーダー	19日	117.50 hr	1日	2.00 hr	20日	119.50 hr
ショベル1号	26日	157.50 hr	12日	63.50 hr	38日	221.00 hr
ショベル11号	21日	120.00 hr	14日	67.50 hr	35日	187.50 hr
小型ロータリー2号	1日	8.00 hr	0日	0.00 hr	1日	8.00 hr
小型ロータリー3号	11日	63.00 hr	0日	0.00 hr	11日	63.00 hr
小型ロータリー4号	10日	64.00 hr	0日	0.00 hr	10日	64.00 hr
小型ロータリー5号	23日	96.50 hr	0日	0.00 hr	23日	96.50 hr
小型ロータリー6号	26日	96.00 hr	0日	0.00 hr	26日	96.00 hr
小型ロータリー7号	12日	64.50 hr	0日	0.00 hr	12日	64.50 hr
大型ロータリー	2日	3.50 hr	14日	73.00 hr	16日	76.50 hr
砂散布車	0日	0.00 hr	0日	0.00 hr	0日	0.00 hr
<b>R2年度 合計</b>	<b>471日</b>	<b>2,704.75 hr</b>	<b>114日</b>	<b>646.75 hr</b>	<b>585日</b>	<b>3,351.50 hr</b>
<b>R1年度 合計</b>	<b>368日</b>	<b>2,193.00 hr</b>	<b>11日</b>	<b>41.75 hr</b>	<b>379日</b>	<b>2,234.75 hr</b>

※小型ロータリー車及びダンプ33号による除排雪作業は委託請負業者に貸与して稼働。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
7	土木費	2 道路橋りょう費	3 道路維持費	110210	町道・歩道・駐車場等除排雪事業
7	土木費	4 都市計画費	2 街路維持費	110211	町道・歩道・駐車場等除排雪事業

事務事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業
-------	-----------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・町道の通行・安全を確保するための除排雪事業の実施 ・除排雪の委託、町道・歩道・公共駐車場の除排雪及び吹き溜まり除雪の実施
2. 対象(何を対象にしているか) 除雪を実施する町道、歩道及び駐車場
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 降雪時に除雪を行い通行の安全確保

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 道路利用者の安全を確保するため、迅速に町道等について除排雪を行う必要がある。 除排雪に関する町民からの要望が多様化・増加傾向にあることから、通勤・通学時間に除雪が間に合うよう降雪状況に合わせて、直営と委託業務により、きめ細かい除雪を行うとともに、除雪開始時間の調整等の柔軟な対応を行う必要がある。 近年の降雪時期の早期化に伴い、平成30年度から委託開始を1ヶ月前倒し、11月から最低保証契約として実施している。 間口に寄せられた雪に対する苦情が多く寄せられていることから、間口除雪について検討を進める。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 住民ニーズの多様化、複雑化に柔軟に対応すべく、委託業務の拡大の有無といった除雪体制及び間口除雪の手法について検討を進める。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	62,282,000	71,236,000	56,507,000
		事業費計(A)	円	62,282,000	71,236,000	56,507,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1553	0.4900	
人件費計(B)		円	1,245,265	3,889,336		
		トータルコスト(A+B)	円	63,527,265	75,125,336	
活動指標	道路延長		m	922,702	922,675	922,675
	歩道延長		m	111,442	111,950	111,950

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			



## 事務事業の成果に関する説明

町道・歩道・駐車場等の除排雪に要した委託等経費	71,236,000 円
○郊外地道路の除排雪に要した経費(町道・歩道・駐車場等除排雪事業)	57,915,000 円
(1)除排雪に要した委託料	57,915,000 円
・除排雪業務委託	38,071,000 円
・上美生地区除排雪業務委託	19,734,000 円
(2)使用料及び賃借料	110,000 円
・緊急除雪作業に伴う重機借上料(4月9日作業分)	110,000 円
○市街地道路の除排雪に要した経費(町道・歩道・駐車場等除排雪事業)	13,321,000 円
除排雪に要した経費	13,321,000 円
・除排雪作業委託(人力・機械・交差点除排雪業務委託)	5,181,000 円
・小型ロータリー除雪作業委託	8,140,000 円



款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路維持費	110507	町道・歩道・駐車場等維持管理事業
7	土木費	4	都市計画費	2	街路維持費	110213	町道・歩道・駐車場等維持管理事業

事務事業名 町道・歩道・駐車場等維持管理事業

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)  
 ・町道・歩道・駐車場を安全に使用するための維持管理事業  
 ・町道草刈、清掃、区画線、標識、スノーポール、防雪柵、橋梁等の維持管理

2. 対象(何を対象にしているか)  
 町道、歩道、駐車場、橋りょう等の公共土木施設

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)  
 ライフラインである町道、歩道、駐車場及び橋りょうの適切な維持管理及び施設の長寿命化

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題  
 平成27年から道路施設維持管理業務を民間委託し、道路及び河川のパトロール強化、円滑な道路交通網の確保並びに河川環境保全は向上している。本委託業務を実施してから6年が経過し、受託業者との意見交換や情報共有により、業務内容の追加、見直しを行った。近年は、道路施設の老朽化に加え、局所的な豪雨及び大雨が多発傾向にあるため、維持管理経費が増加傾向にある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)  
 道路施設維持管理業務の継続的な業務実施のため、受託業者と密に打合せや定例会を開催し、道路維持管理の徹底化を図り、道路利用者など第三者被害防止と円滑な道路交通網を確保する。経年劣化に伴う公共土木施設の破損が著しいことから、H30に策定した道路マスタープランに基づく「道路整備規準」により、整備距離の延長及びコスト縮減の観点から効率的かつ安全性に配慮した整備手法を選定し、維持修繕計画を策定する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	186,727,736	189,460,576	168,368,000
		事業費計(A)	円	186,727,736	189,460,576	168,368,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
		人工数(業務量)	人工	1.6601	1.6300	
人件費計(B)		円	13,311,427	12,937,995		
		トータルコスト(A+B)	円	200,039,163	202,398,571	
活動指標	維持補修実施件数		件	782	558	500

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

町道・歩道・駐車場等の維持管理に要した経費	189,460,576 円
○郊外地道路の維持管理に要した経費(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)	135,538,840 円
(1)業務に関する事務費 旅費、需用費、役務費	8,217,163 円
需用費のうち道路等維持修繕費	7,629,105 円
・資材 視線誘導標・グレーチング等	1,018,105 円
・道路等補修 4件	6,611,000 円
(2)維持管理に要した委託料	87,843,402 円
・郊外地道路施設維持管理業務委託	74,140,966 円
パトロール、草刈、舗装補修(加熱・常温)、防雪柵開閉作業、重機借上、簡易修繕	
・郊外地道路区画線塗装業務委託 (破線)L=25,827m(中央線)	8,492,000 円
(実線)L=44m(中央線)	
(実線)L=15,473m(外側線)	
(破線)L=10m(車線境界線)	
(実線)L=40m(車線境界線)	
(実線)L=284m(ゼブラ枠線)	
(実線)L=371m(ゼブラ)	
(破線)L=27m(ドット線)	
(実線)L=33m(矢印)	
・町道清掃作業委託 路面清掃26.3km、柵清掃747箇所、高圧洗浄38m	4,161,036 円
・支障木伐採委託	1,049,400 円
北伏古側道線、新生川西線、上美生南二条通り、伏古十一号線、日甜大成線	
(3)維持管理に要した工事請負費	23,604,017 円
・道路補修工事(伏古6線)	13,200,000 円
舗装工(オーバーレイ工)L=660m	
・橋りょう護岸補修工事	10,404,017 円
渋山橋橋りょう護岸	
(4)維持管理に要した原材料費	15,825,975 円
・砂利購入	15,036,615 円
・アスファルト廃材購入	789,360 円
(5)負担金補助及び交付金 伐木等業務特別教育講習会(1名)	22,000 円
(6)補償補填及び賠償金 ・視線誘導柱の傾倒による車両損傷(町道報国六線)	1,683 円
(7)公課費 車両重量税	24,600 円

## 事務事業の成果に関する説明

○市街地道路の維持管理に要した経費(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)	53,921,736 円
(1)業務に関する報償費	851,500 円
・路面清掃(市街地:37団体)、人力草刈(市街地:1団体・郊外地:5団体)	
・交差点草刈(郊外地:5団体)、東めむろコミュニティスペース周辺環境整備(4団体)	
(2)業務に関する事務費 需用費	4,432,928 円
○需用費のうち道路等維持修繕費	4,356,440 円
・資材 常温合材、焼砂等	3,951,640 円
・道路補修 2件	404,800 円
(3)維持管理に要した委託料	48,574,608 円
○町単独委託業務	
・市街地道路施設維持管理業務委託	26,315,404 円
パトロール・舗装補修(加熱・常温)、簡易修繕	
・市街地道路区画線塗装業務委託	5,786,000 円
(ドット)L=559m	
(破線)L=7,759m(中央線)	
(実線)L=240m(中央線)	
(実線)L=19,034m(外側線)	
・市街地道路等清掃作業委託 路面清掃230.7km、排水管清掃60m	16,473,204 円
側溝清掃(人力)16m、柵清掃4,595箇所	
(4)補償補填及び賠償金 街路樹根に起因する污水管破損事故にかかる賠償金	62,700 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
郊外地道路施設維持管理業務委託 パトロール・舗装補修(常温・加熱)・草刈 防雪柵開閉・重機借上・簡易補修ほか	74,140,966				74,140,966	芽室町維持修繕協同組合 R2.4.1~R3.3.31
郊外地道路区画線塗装業務委託 破線(中央)25,827m、実線(中央)44m 実線(外側)15,473m、破線(車線境界線)10m 実線(車線境界線)40m、実線(ゼブラ枠線)284m 実線(ゼブラ)371m、破線(ドット線)27m 実線(矢印)33m	8,492,000				8,492,000	道路整備・大成経常建設共同企業体 R2.5.1~R2.7.10
町道清掃作業委託 路面清掃26.3km 柵清掃747箇所 高压洗浄38m	4,161,036				4,161,036	北海道道路保全(株) R2.4.24~R2.6.30
道路補修工事(伏古6線) 舗装工(オーバーレイ工) L=660m	13,200,000				13,200,000	青木建設(株) R2.5.22~R2.7.27
橋りょう護岸補修工事 渋山橋橋りょう護岸	10,404,017				10,404,017	村上建設(株) R2.10.23~R3.3.11
合計	110,398,019				110,398,019	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
市街地道路施設維持管理業務委託 パトロール・舗装補修(常温・加熱)・草刈 簡易補修ほか	26,315,404				26,315,404	芽室町維持修繕協同組合 R2.4.1~R3.3.31
市街地道路区画線塗装業務委託 破線(ドット線)559m、破線(中央)7,759m 実線(中央)240m、実線(外側)19,034m	5,786,000				5,786,000	道路整備・大成経常建設共同企業体 R2.4.28~R2.7.31
市街地道路等清掃作業委託 路面清掃230.7km 排水管清掃60m 側溝清掃(人力)16m 柵清掃4,595箇所	16,473,204				16,473,204	北海道道路保全(株) R2.4.22~R2.11.30
合計	48,574,608				48,574,608	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路維持費	110214	橋りょう長寿命化事業

事務事業名	橋りょう長寿命化事業
-------	------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 今後橋りょうが急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 町道認定路線に設置された橋りょう
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 橋りょうの点検・修繕を進めることにより、地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全を確保する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町道に設置されている橋りょうは全部で266橋あり、現状では建設後50年以上経過している橋りょう数は3%程度だが、20年後には77%まで増加する。これらの急速に増加する老朽化橋りょうを計画的・効率的に保全するため策定した、「橋りょう長寿命化計画」に基づき補修及び定期的な点検を実施している。また補修及び点検を実施するにあたり、多額の財源が必要になることから、道路メンテナンス補助事業を活用している状況である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和元年度より補修工事を実施している芽室大橋は、令和5年度完了予定である。また、定期点検は令和元年度より2巡目の点検を実施しており、令和5年度に終了予定である。財源に関しては、今後も道路メンテナンス補助事業を活用する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	53,121,000	38,400,000	48,000,000
		地方債	円	23,800,000	22,900,000	33,800,000
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	19,341,030	8,163,703	4,615,000
		事業費計(A)	円	96,262,030	69,463,703	86,415,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.4614	0.4737	
人件費計(B)		円	3,699,712	3,759,956		
		トータルコスト(A+B)	円	99,961,742	73,223,659	
活動指標	橋りょう点検数		橋	44	61	67
	橋りょう修繕数		橋	1	4	5

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
道路更新防災等対策事業費国庫補助金	円		38,400,000	48,000,000
橋りょう整備事業債	円	23,800,000	22,900,000	33,800,000
社会資本整備総合交付金(道路維持費)	円	53,121,000		
	円			
	円			
	円			



## 事務事業の成果に関する説明

橋りょう長寿命化事業 69,463,703 円

本事業は、今後橋りょうが急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を推進する。

(1) 業務に係る事務費	旅費		106,720 円
(2) 橋りょう整備に係る委託料	橋りょう塗膜調査委託	6 橋	1,848,000 円
(3) 橋りょう整備に係る工事請負費	道路更新防災等対策事業費国庫補助金対象工事		
	橋りょう長寿命化工事 芽室大橋	1 橋	39,853,000 円
	町単独工事		
	橋りょう長寿命化工事(その2) 昭和橋、つつじ橋	2 橋	1,848,000 円
	橋りょう長寿命化工事(その3) 洪山橋	1 橋	1,563,983 円
	合 計	4 橋	43,264,983 円
(4) 橋りょう整備に係る負担金	道路更新防災等対策事業費国庫補助金対象		
	橋りょう点検一括発注負担金	61 橋	24,244,000 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
橋りょう塗膜調査 委託 N=6橋	1,848,000				1,848,000	太平洋総合コンサル タント(株)帯広支店 R2.5.8~R2.8.31
委託合計	1,848,000				1,848,000	
橋りょう長寿命化 工事 N=1橋 芽室大橋	39,853,000	23,911,800	14,300,000		1,641,200	(株)北土開発 R2.7.27~R2.11.18
橋りょう長寿命化 工事(その2) N=2橋 昭和橋・つつじ橋	1,848,000				1,848,000	(株)中田組 R2.11.16~R3.1.29
橋りょう長寿命化 工事(その3) N=1橋 渋山橋	1,563,983				1,563,983	村上建設(株) R2.10.26~R3.3.17
工事合計	43,264,983	23,911,800	14,300,000		5,053,183	
橋梁点検業務 (一括発注負担金) N=61橋	24,244,000	14,488,200	8,600,000		1,155,800	北海道市町村支援連 絡協議会 R2.5.1~R3.3.1
負担金合計	24,244,000	14,488,200	8,600,000		1,155,800	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	4 道路新設改良費	110202 郊外地道路新設改良事業

事務事業名	郊外地道路新設改良事業
-------	-------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 郊外地における住環境の改善と町の基幹産業である農畜産業の作業効率の向上を目指し、順次整備を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 郊外地の道路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路整備により、地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全を確保する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 道路整備については、破損状況など道路維持係と連携し、整備路線を選定する。整備の際には、芽室町道路整備規準(令和元年度策定)を基に各整備路線の実態に応じた改良・修繕を進める。また、財政面においては、経済性を考慮した工法について検討する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	97,900,000	15,340,000	160,300,000
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	72,695,531	136,754,432	7,530,000
	事業費計(A)	円	170,595,531	152,094,432	167,830,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.6235	0.7420	
人件費計(B)		円	4,999,503	5,889,566		
		トータルコスト(A+B)	円	175,595,034	157,983,998	
活動指標	整備路線数		路線	7	6	7

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
道路整備事業費	円	97,900,000		160,300,000
減収補填債	円		15,340,000	
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

郊外地道路の町道整備事業 152,094,432 円

本事業は、郊外地に生活されている方々の生活環境の改善と町の基幹産業である農畜産物の輸送がより円滑に進むように地域の生活道路として快適で安心して利用できる道路を目指し、順次整備を推進する。

(1) 業務に係る事務費 需用費、役務費、使用料及び賃借料 636,092 円

(2) 道路整備に係る委託料

町単独費 委託料

道路改良工事測量調査委託 14,212,000 円

図面描画システム保守委託 46,200 円

合 計 14,258,200 円

(3) 道路整備に係る工事請負費

町単独費工事

日甜大成線整備工事 L=220.00m 42,581,000 円

高岩南5線整備工事 L=274.86m 19,866,000 円

伏古7線整備工事 L=235.60m 13,497,000 円

北8線整備工事 L=461.06m 19,338,000 円

美生3号線整備工事 L=366.40m 17,633,000 円

上伏古10線整備工事 L=280.00m 22,913,000 円

合 計 L=1837.92m 135,828,000 円

(4) 道路整備に係る備品購入費

図面描画システム購入(デキスパート機本部及びA納図) 339,900 円

(5) 道路整備に係る負担金補助及び交付金

北海道土木積算システム利用負担金 4ライセンス分 1,032,240 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道路改良工事測量 調査委託業務 3路線 L=2,140m	14,212,000		1,512,000		12,700,000	(株)北信開発コンサル タント R2.4.20~R2.8.31
委託合計	14,212,000	0	1,512,000	0	12,700,000	
日甜大成線整備工 事 L=220.00m W=5.50m+W=1.25m (両側)	42,581,000		13,828,000		28,753,000	村上建設(株) R2.4.27~R2.8.26
高岩南5線整備工 事 L=274.86m W=5.50m	19,866,000				19,866,000	(有)工藤建設 R2.6.1~R2.9.30
伏古7線整備工事 L=235.60m W=5.50m	13,497,000				13,497,000	(有)ユニコン R2.5.7~R2.8.21
北8線整備工事 L=461.06m W=5.50m	19,338,000				19,338,000	青木建設(株) R2.9.14~R2.11.16
美生3号線整備工 事 L=366.40m W=5.50m	17,633,000				17,633,000	(有)五十嵐建設 R2.8.17~R2.11.12
上伏古10線整備 工事 L=280.00m W=7.00m	22,913,000				22,913,000	青木建設(株) R2.5.7~R2.9.10
工事合計	135,828,000		13,828,000		122,000,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	120314	開発行為・許可事務

事務事業名	開発行為・許可事務
-------	-----------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 都市計画法による開発行為等の申請があった場合、町内関係課と協議を行い許可を行う。市街化調整区域で、農家住宅から一般住宅への用途変更や、新築の許可を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 許可申請を行う開発行為者及び建築主(個人、法人、企業、その他の団体)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 都市計画法による技術基準に適合するように敷地の造成を行う。開発許可が不要であることの証明書を発行する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 都市計画法による開発行為等の申請があった場合、町内関係課と協議を行い許可を行う。市街化調整区域で、農家住宅から一般住宅への用途変更や、新築の許可を行う。  平成15年に北海道知事から権限移譲を受け、事務事業を開始した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)  ・開発許可の関係課(水道課・農林課・消防課)と情報共有を図り、相談から許可まで効率的に行う ・市街化調整区域の建設相談について、法の規制を説明し、有効な土地利用を推進する ・開発許可の関係課(水道課・農林課・消防課)と工事前と中間段階で現場確認を行う ・市街化調整区域の違反建築物を把握した場合は適宜指導を行う

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	320,600	14,800	1,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	80,900	137,190	1,000
		一般財源	円	△ 353,094	△ 151,990	19,000
		事業費計(A)	円	48,406	0	21,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0511	0.1526	
人件費計(B)		円	409,502	1,211,250		
		トータルコスト(A+B)	円	457,908	1,211,250	
活動指標	関係課との調整会議		回	2	5	5
	申請者との事前協議		回	12	14	14

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
開発許可等申請手数料	円	80,900	137,190	1,000
権限移譲交付金(都市計画法)	円	320,600	14,800	1,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 都市計画法による開発許可申請の審査手数料

	30年度		R元年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
開発許可申請	2	157,700	-	-	1	136,700
建築許可申請	3	60,300	3	80,900	-	-
開発登録簿写し交付	5	2,450	-	-	1	490
計		220,450		80,900		137,190

## 2 権限移譲交付金(都市計画法)

- (1) 開発許可手続き(令和元年度許可実績数)  
 建築許可2件、用途変更1件 14,800円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	3	街路新設改良費	110205	市街地道路新設改良事業

事務事業名	市街地道路新設改良事業
-------	-------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 市街地における円滑な交通環境と高齢者や身体に障がいがある方等に配慮した歩道整備など、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 市街地道路の整備延長
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路網の整備や公共施設周辺のバリアフリー化を進めることにより、快適な住環境と誰もが安心して円滑に通行できる車道や歩道空間を確保する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 道路整備については、破損状況など道路維持係と連携し、整備路線を選定する。整備の際には芽室町道路整備規準(令和元年度策定)を基に、各整備路線の実態に応じた改良・修繕を進める。また財政面においては、経済性を考慮した工法について検討する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	83,500,000	119,999,000	129,700,000
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	38,377,630	64,328	14,889,000
	事業費計(A)	円	121,877,630	120,063,328	144,589,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.8282	0.7846		
人件費計(B)		円	6,640,879	6,227,700		
		トータルコスト(A+B)	円	128,518,509	126,291,028	
活動指標	整備路線数		路線	4	6	6

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
道路整備事業債	円	83,500,000	107,700,000	129,700,000
減収補填債	円		12,299,000	
	円			
	円			
	円			
	円			



## 事務事業の成果に関する説明

市街地の道路整備事業 120,063,328 円

本事業は、市街地における円滑な居住環境と高齢者などの交通弱者及び児童生徒が安心して通行できる道路網の整備を推進する。

(1)業務に係る事務費 需用費 64,328 円

(2)道路整備に係る委託料  
町単独費 委託業務  
市街地道路改良調査委託 11,110,000 円

(3)道路整備に係る工事請負費  
町単独費 工事費  
西6条本通整備工事 L=113.18m 26,499,000 円  
青葉町公園通整備工事 L=111.78m 21,164,000 円  
3丁目通整備工事 L=193.75m 33,649,000 円  
5丁目通南仲通整備工事 L=148.00m(2路線) 24,277,000 円  
5丁目通南仲通整備工事 L=139.55m 3,300,000 円  
(その2)

合 計 L=706.26m 108,889,000 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
市街地道路改良調査委託 5路線 L=780m	11,110,000		11,110,000		0	太平洋総合コンサルタント(株)帯広支店 R2.4.20~R2.9.10
委託合計	11,110,000		11,110,000		0	
西6条本通整備工事 L=113.18m 車道W=7.50m 歩道W=2.50m(両側)	26,499,000		26,499,000		0	(株)中田組 R2.6.1~R2.10.30
青葉町公園通整備工事 L=111.78m 車道W=6.00m	21,164,000		21,164,000		0	(株)宮間工業 R2.8.24~R2.12.30
3丁目通整備工事 L=193.75m 車道W=5.50m	33,649,000		33,649,000		0	村上建設(株) R2.5.7~R2.9.25
5丁目南仲通外整備工事 L=148.00m 車道W=6.00m	24,277,000		24,277,000		0	(株)宮間工業 R2.5.7~R2.9.10
5丁目南仲通外整備工事(その2) L=139.55m 車道W=6.00m	3,300,000		3,300,000		0	青木建設(株) R2.8.3~R2.9.25
工事合計	108,889,000		108,889,000		0	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	4	公園管理費	110601	公園施設等維持管理事業

事務事業名 公園施設等維持管理事業

## (1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>公園の種別により、直営・委託及び地域による清掃、草刈、樹木剪定等を実施する。 公園遊具の点検・補修をする。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>公園利用者 市街地に設置の公園・緑地</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>公園の適切な維持管理により、公園・緑地としての機能が充実し、良好な住環境が確保される。</p>

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>基本設計及び実施設計の一部を完了している「ピウカ川親水公園」の整備については、北海道の河川改修工事と歩調を合わせたスケジュールで進める予定であったが、北海道の当初予定の変更により遅れが生じている。 各公園の老朽化した施設及び遊具の更新時期を迎えている。 平成28年の台風被害による花菖蒲は3か年で復旧したが、高齢者・車いす利用者に対応した園路及び四阿(あずまや)の整備が必要である。 住民意識調査では、町の公園に満足している割合が83.3%(R2)で目標値である95.0%を下回っている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>「ピウカ川親水公園」の実施設計が完了している旧花菖蒲園場(花菖蒲園の斜向かい)の場所については、北海道が実施する河川改修工事に影響がない区域であることから、財源確保及び工事着手に向け、北海道と協議を進める。 公園の維持管理体制の見直し及び民間委託化に向けて調整を進める。</p>

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	7,551,000		
		地方債	円	6,700,000		
		その他(使用料等)	円	2,358,210	3,933,261	9,382,000
		一般財源	円	96,723,780	88,998,902	83,881,000
		事業費計(A)	円	113,332,990	92,932,163	93,263,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,9157	1,4409	
人件費計(B)		円	15,360,943	11,437,028		
		トータルコスト(A+B)	円	128,693,933	104,369,191	
活動指標	清掃等を行った公園数	箇所		54	54	54
	遊具数	基		170	169	169

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
公園使用料	円	161,630	254,130	161,000
社会資本整備総合交付金(公園管理費)	円	7,551,000		
臨職労働保険個人負担金(公園管理費)	円	1,426,580		
会計年度任用職員労働保険個人負担金(公園管理費)	円		1,679,131	2,026,000
森だくさん事業助成金	円			
公園整備事業債	円	6,700,000		
植樹応援基金助成金(公園管理費)	円	750,000		
寄附金管理基金繰入金	円	20,000	2,000,000	7,195,000

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 公園施設等の維持管理費

## (1) 公園等の管理業務

## ① 公園等の管理業務一般管理

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会計年度任用職員報酬	-	-	11,189,896
会計年度任用職員手当等	-	-	508,968
会計年度任用職員労働保険料	3,083,797	3,003,407	3,551,880
臨時職員賃金	11,119,341	9,858,211	-
職員旅費	159,600	134,460	
会計年度任用職員費用弁償	-	-	391,110
公園等電気料	3,321,913	3,370,254	2,851,266
公園水道料	2,992,651	3,282,310	3,278,026
管理用消耗品費	947,486	767,170	667,775
ごみ処理手数料	1,716,674	1,691,948	1,955,340
建物損害保険料	47,487	46,076	44,385
計	23,388,949	22,153,836	24,438,646

※令和2年度から臨時職員労働保険料→会計年度任用職員労働保険料へ変更

## ② 公園施設修繕費

## 遊具施設他修繕費

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
遊具施設他修繕費	3,775,576	4,978,738	2,512,972

## ③ 公園管理用作業車、機械類維持補修

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
作業車燃料費	1,040,051	848,386	821,795
作業車、作業機械等修繕費	2,427,045	2,652,911	2,036,837
自賠責保険料、自動車損害保険料	407,940	370,080	395,890
車両重量税	80,000	87,300	100,500
計	3,955,036	3,958,677	3,355,022

## ④ 肥料・薬品(消毒剤他)

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
肥料・薬品(消毒剤他)	1,134,783	1,184,318	1,334,151

## ⑤ 花苗等の購入

## 花壇整備用花苗、芝生種子等、苗木

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
花苗代	166,500	164,000	192,500
芝生等	326,160	156,480	110,000
樹木	642,600	425,700	300,300
計	1,135,260	746,180	602,800

## ⑥ 公園整備管理機械使用料

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芝刈り機運搬費、タイヤローラー等	375,408	636,431	596,888
ゆったりトイレ有線放送使用料	48,600	-	-
計	424,008	636,431	596,888

## (2) 公園等の維持管理作業業務

## ① 公園作業報償費(地域管理報償)

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共サービスパートナーシップ	1,546,000	1,546,000	1,745,000
委託公園数	11団体・12公園	11団体・12公園	12団体・14公園

## 事務事業の成果に関する説明

## ②維持管理作業委託 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公園等維持管理作業委託料他	38,281,223	39,666,346	41,758,134
支障木伐採、運搬処理委託料	2,828,520	4,023,040	3,819,200
計	41,109,743	43,689,386	45,577,334

## ③芽室公園柏の木の保全 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
樹木診断委託	-	-	-
樹木治療委託	1,857,600	-	-
計	1,857,600	-	-

## ④水質検査手数料(芽室公園噴水滑り台側・東側、芽室南公園噴水) (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水質検査	-	324,000	264,000

## (3)公園施設の設置、補修工事 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ピウカ緑地公園園路整備工事他3件	5,896,800	8,446,200	8,976,000

## (4)公園施設の長寿命化委託、工事 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
価格調査	10,918,800	162,000	-
長寿命化工事	20,088,000	17,512,000	-
計	31,006,800	17,674,000	-

## (5)ピウカ親水公園基本設計委託 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(仮称)ピウカ親水公園基本設計委託	4,644,000	-	-

## (6)ピウカ親水公園実施設計委託 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ピウカ川親水公園実施設計委託	-	7,678,000	-

## (7)備品購入

令和2年5月19日取得	エンジンプロア	ゼノアEBZ8550	1台	90,200円
令和2年5月19日取得	歩行型芝刈機	ホンダHRG466C	1台	104,500円
令和2年5月19日取得	チェーンソー	ゼノア GZ4350EZ	1台	97,900円
令和2年10月7日取得	乗務用芝刈機	GT240TJ-M	1台	3,214,750円

## 2 歳入内訳

## (1)公園使用料 (円)

使用者	内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		数量	占用料	数量	占用料	数量	占用料
東日本電信電話 (株) 北海道支店	電話ボックス	1基	1,390	1基	1,390	1基	1,390
	電話柱	9本	16,830	9本	16,830	9本	16,830
	単独支柱	1本	1,870	1本	1,870	1本	1,870
	単独支線	2本	1,870	2本	1,870	2本	1,870
	ケーブル	4m	520	4m	520	4m	520
北海道電力(株) 帯広支店	電柱	14本	26,180	14本	26,180	14本	26,180
	単独支線	2本	1,870	2本	1,870	2本	1,870
北海道電力(株)釧路 統括電力センター	送電塔敷地	100㎡	110,000	100㎡	110,000	100㎡	110,000
	鉄塔	1基	1,100	1基	1,100	1基	1,100
公園駐車場占用料(臨時)						1件	92,500
計			161,630		161,630		254,130

## 事務事業の成果に関する説明

## (2) 社会資本整備総合交付金(公園管理費) (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公園管理費	15,503,000	7,551,000	-

## (3) 会計年度任用職員労働保険個人負担金(公園管理費) (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働保険料個人負担金	1,461,853	1,426,580	1,679,131

## (4) 森だくさん事業助成金 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
森だくさん事業助成金	134,000	-	-

## (5) 公園整備事業債 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公園整備事業債	10,500,000	6,700,000	-

## (6) 寄附金管理基金繰入金 (円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附金管理基金繰入金	1,939,000	20,000	2,000,000

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
単独事業分(委託)						
街路樹等維持管理 作業委託(草刈工) 植樹柵 A=6,590㎡ 植樹帯 A=46,574㎡ 緑地帯 A=142,216㎡ 緑地帯 A=73,246㎡ 緑地帯 A=11,412㎡	22,924,000				22,924,000	十勝広域森林組合 R2.6.1~R2.10.30
街路樹等維持管理 作業委託(剪定工) 高木剪定 753本 低木剪定 514本 寄植剪定 264㎡ 高木伐採 24本	10,406,000				10,406,000	陸奥造園土木(株) R2.6.1~R2.12.21
芽室公園ゆったり トイレ清掃委託 A=145㎡ ガラス清掃 A=56㎡(年4回)	699,160				699,160	(株)桃花舎 芽室支店 R2.4.1~R3.3.31
芽室南公園水景施 設保守点検委託 噴水施設制御盤他 保守点検年3回	423,500				423,500	(株)かわがらす R2.4.13~R2.10.9
芽室町内公園トイ レ清掃委託 町内29箇所	1,380,959				1,380,959	(一社)一般社団法人めむ ろシニアワークセンター R2.5.13~R2.10.31
5丁目通街路樹剪定 作業委託 剪定12本	198,000				198,000	陸奥造園土木(株) R2.4.17~R2.5.18
8丁目通支障木伐採 作業委託 伐採9本	160,600				160,600	十勝広域森林組合 R2.6.8~R2.6.17
公園詰所前支障木 運搬処理委託 一式	268,400				268,400	十勝広域森林組合 R2.7.3~R2.7.31
緑町児童公園支障 木伐採作業委託 高木伐採16本	385,000				385,000	十勝広域森林組合 R2.8.25~R2.10.8
芽室公園外1公園支障 木伐採剪定作業委託 高木伐採5本 剪定1本	203,500				203,500	十勝広域森林組合 R2.9.28~R2.10.26
芽室公園外3公園 維持管理委託 芽室公園・芽室南 公園・芽室東公 園、あいあい公園 目土散布 エアレーション 防除(雪腐れ防止) オーバーシュート ティング	4,290,000				4,290,000	十勝広域森林組合 R2.10.12~R2.12.18
花園西児童公園支 障木伐採作業委託 高木7本伐採	267,300				267,300	十勝広域森林組合 R2.10.28~R2.12.7
小計	41,606,419				41,606,419	

建設事業等の説明 (単位:円)					
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳			備考
		国道支出金	起債	その他	
単独事業分(委託)					
あいあい公園剪定 作業委託 高木剪定7本	261,800				261,800 十勝広域森林組合 R2.11.13~R3.1.22
公園詰所前支障木 運搬処理委託その2 一式	225,500				225,500 十勝広域森林組合 R2.11.27~R2.12.11
ピウカ緑地公園支障木 伐採剪定作業委託 伐採 2本 剪定13本	297,000				297,000 陸奥造園土木(株) R2.12.18~R3.1.22
幸町児童公園・緑町児童 公園支障木伐採委託 伐採20本 剪定 1本	682,000				682,000 十勝広域森林組合 R2.12.23~R3.1.29
弥生児童公園支障木伐 採作業委託 伐採 8本 剪定 1本	495,000				495,000 陸奥造園土木(株) R2.12.23~R3.3.10
小 計	1,961,300				1,961,300
委託費計	43,567,719				43,567,719
単独事業分(工事)					
芽室公園モニュメ ント撤去工事 一式	126,500				126,500 村上建設(株) R2.4.13~R2.5.12
松林公園水飲み・ 手洗い台更新工事 一式	511,500				511,500 (株)宮間工業 R2.6.8~R2.8.31
弥生・南が丘・錦町児童 公園トイレ改修工事 トイレ洋式化工事 1式	3,905,000				3,905,000 (株)宮間工業 R2.6.8~R2.8.20
ピウカ緑地公園園 路整備工事 木道撤去L=91m ビリ砂利園路L=36m アスファルト舗装L=55m	4,433,000				4,433,000 (有)工藤建設 R2.9.17~R2.12.1
工事費合計	8,976,000				8,976,000



款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	4	公園管理費	110604	花菖蒲園維持管理事業

事務事業名 花菖蒲園維持管理事業

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 植栽畑耕作、病害虫駆除、雑草除去、株分けをする。 日本花菖蒲協会に負担金を支出する。
2. 対象(何を対象にしているか) 花菖蒲(花菖蒲園)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 花菖蒲の適切な維持管理を行い、良好な花菖蒲を育成させる。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成28年の台風被害による花菖蒲は3か年で復旧したが、高齢者・車いす利用者に対応した園路及び四阿(あずまや)の整備が必要である。 住民意識調査では、町の公園に満足している割合が83.3%(R2)で目標値である95.0%を下回っている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 花菖蒲園の園路及び四阿(あずまや)の整備については、イベント(イリスフェスタ)開催時の来園者の状況、意見の聴き取りを実施し、仕様を決定する。 花菖蒲園を含めた公園の維持管理体制の見直し及び民間委託化に向けて調整を進める。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			1,784,000
		一般財源	円	2,666,559	2,193,954	401,000
		事業費計(A)	円	2,666,559	2,193,954	2,185,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3341	0.3419	
人件費計(B)		円	2,678,964	2,713,804		
		トータルコスト(A+B)	円	5,345,523	4,907,758	
活動指標	花菖蒲園の面積		m <sup>2</sup>	27,000	21,000	21,000
	負担金支出		円	4,000	4,000	4,000

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
寄附金管理基金繰入金	円			1,470,000
花苗売払代	円			314,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 花菖蒲園の維持管理費

花菖蒲園の管理業務

## ①花菖蒲園の一般管理

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
花菖蒲園管理用消耗品費	74,305	325,168	40,469
花菖蒲園管理用肥料薬品代	317,406	300,120	277,890
花菖蒲園管理用燃料費	65,924	77,107	93,343
花菖蒲園管理用花苗代	331,058	64,800	-
計	788,693	767,195	411,702

## ②委託料

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
花菖蒲園維持管理作業委託料	1,450,468	1,843,815	1,714,012

## ③重機借上料

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
花菖蒲園整備管理機械使用料	217,620	51,549	64,240

## ④負担金補助及び交付金

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日本花菖蒲協会負担金	4,000	4,000	4,000

## 2 歳入内訳

## (1)花苗売払い代

芽室公園花菖蒲の一般販売(過去3年分)

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
花菖蒲一般販売	-	-	-

※平成30年度・令和元年度は災害復旧、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため一般販売の中止、

## (2)寄附金管理基金繰入金

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附金管理基金繰入金	331,000	-	-

## 3 災害後の種類数

平成28年 被災後	平成29年 実績	平成30年 実績	令和元年 実績	令和2年 実績
376	413	447	446	441

※H29年度 37種類購入

※H30年度 34種類購入

※R元年度 5種類購入

※R元年度 6種類消滅 (生育不良)

※R2年度 5種類消滅 (生育不良)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	060601	公営住宅維持管理事業

事務事業名 公営住宅維持管理事業

## (1) 事務事業の目的と効果

## 1. 手段(事業の概要)

公営住宅の家賃算定から営繕に至るまでの維持管理及び「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づいた計画的整備を行う。

## 2. 対象(何を対象にしているか)

公営住宅及び公営住宅入居者

## 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

生活困窮者への公営住宅の賃貸を維持継続し、営繕の実施により適正な維持管理を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

## 1. 事務事業の現状と課題

住宅の営繕業務は、民間業者に委託し実施する方式としている。2019年度に「芽室町公営住宅等長寿命化計画」を見直した。耐用年数を超えた住宅、数年で耐用年数を超える住宅(西園町団地、新西町団地、弥生団地、花園町西団地・高岩団地の一部)は、「芽室町公営住宅等長寿命化計画」で用途廃止を予定しており、退去後は募集を停止し政策空家としている。用途廃止予定団地の入居者に対する町の計画の説明、既存団地等への住替えに向けての個別協議を進める。

## 2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

- ・円滑な除却にむけ、2020年度に実施した意向調査及び現住宅の劣化状況等も考慮した中で、移転住替えを実施する。
- ・西町団地入居者の生活利便性の向上を図るとともに、建物の長寿命化を図る。2021年度は8号棟の長寿命化型改善工事を実施する。
- ・移転対象住宅の確保のため、対象住宅の退去後は速やかに修繕する。浴槽及び給湯設備が無い住宅は、浴室改修、給湯器、3か所給湯配管設置工事を実施する。その他、民間借家を活用した家賃補助制度について検討を進める。
- ・2021年度は、中央町団地の再借上げに向けた家賃再評価鑑定委託を実施する。その結果を基に新たな借上料を算定し、オーナーとの再借上げ交渉を行う。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	40,765,000	40,177,000	44,044,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	89,372,378	92,865,209	93,761,000
		一般財源	円	7,878,618	7,622,955	△ 1,192,000
		事業費計(A)	円	138,015,996	140,665,164	136,613,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	1.0484	1.3769	
人件費計(B)		円	8,406,542	10,929,034		
		トータルコスト(A+B)	円	146,422,538	151,594,198	
活動指標	入居件数(特定入居含む)		件	30	37	30
	退去件数		件	60	26	30
	維持管理費		円	138,015,996	140,665,164	136,613,000

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
公的賃貸住宅家賃対策調整国庫補助金	円	23,207,000	24,824,000	26,556,000
社会資本整備総合交付金(住宅管理費)	円	17,558,000	15,353,000	17,488,000
公営住宅使用料(住宅管理費)	円	82,570,846	86,899,168	88,018,000
公営住宅駐車場使用料	円	4,236,100	4,063,300	4,134,000
公営住宅敷地使用料	円	109,500	109,500	109,000
公営住宅使用料滞納繰越分	円	2,455,932	1,749,183	1,500,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(住宅管理費)	円		44,058	

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 公営住宅の維持管理

## ①公営住宅管理戸数(令和3年3月31日現在)

(戸)

区 分	前年度末 管理戸数 A	解体戸数 B	用途変更 C	令和2年度 建設戸数 D	令和2年度 管理戸数 (A+C+D)-B
一般公営住宅	640	0	0	0	640
借り上げ住宅	94	0	0	0	94
改良住宅	0	0	0	0	0
特定公共賃貸住宅	0	0	0	0	0
計	734	0	0	0	734

## ②借り上げ公営住宅

借り上げ公営住宅は、民間事業者・土地所有者が建設費の一部補助を受け、新築した住宅を町が20年間借り上げ、公営住宅として、供給・管理するものです。

(戸) (台分)

区 分	管理開始年度	1LDK	2LDK	3LDK	計	駐車場台数
栄町団地	平成13年度		6	3	9	14
北町団地	平成13年度		9		9	14
中央町団地	平成14年度		2	2	4	6
幸町団地	平成21年度		6		6	9
芽室センターシティー	平成22年度	6	12	12	30	45
第2幸町団地	平成24年度	2	6		8	12
錦町西I団地	平成24年度		8		8	12
コンフォート芽室	平成25年度	5	10	5	20	30
計		13	59	22	94	142

## ③駐車料金徴収団地名と管理台数(令和3年3月31日現在) (借り上げ公営住宅を除く)

(戸) (台分)

区 分	住宅戸数	駐車場台数	備 考
新工町団地	42	60	
南が丘団地	32	53	
花園町西団地	48	77	※準耐火二階建住宅のみ
上美生町団地	8	12	
計	130	202	

## ④公営住宅家賃収入(使用料)

(現年度分)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
A 調 定 額 円	117,909,600	115,910,500	120,322,600	120,542,900	
B 収 入 額 円	116,793,700	114,882,500	118,531,196	118,046,072	
C 不納欠損額 円	0	0	0	0	
D 未収入額 (A-B-C) 円	1,115,900	1,028,000	1,791,404	2,496,828	
E 収納率 (B/A) %	99.05	99.11	98.51	97.93	
F 未納者数 人	21	17	24	44	

(過年度分)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
A 調 定 額 円	3,552,370	4,980,302	5,566,996	4,838,184	
B 収 入 額 円	1,749,183	2,455,932	2,371,398	1,738,616	
C 不納欠損額 円	25,800	0	6,700	29,400	
D 未収入額 (A-B-C) 円	1,777,387	2,524,370	3,188,898	3,070,168	
E 収納率 (B/A) %	49.24	49.31	42.65	35.94	
F 未納者数 人	15	21	28	35	

⑤修繕内容等

区 分	内 容	令和2年度		令和元年度	
		件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)
業者外注	退去修繕・住宅内簡易修繕	153	5,237,653	161	4,134,550
	畳交換・修繕	12	753,940	8	585,410
	水道設備修繕	136	4,077,704	84	1,470,542
	屋根・外壁修繕				
	電気修繕	52	1,499,938	74	1,949,585
	ガス修繕	1	44,055	1	36,795
	その他修繕	4	455,730	3	169,819
	計	358	12,069,020	331	8,346,701

建設事業等の説明 (単位:円)						備 考
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				
		国道支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
西町・高岩団地給湯 設備設置工事	4,400,000				4,400,000	株式会社 宮間工業 R2.10.16~R3.1.29
西町公営住宅長寿命 化型改善工事 (西町団地7号棟 外壁・屋根改修等)	34,320,000	15,353,000			18,967,000	小林建設 株式会社 R2.10.16~R3.1.15
合 計	38,720,000	15,353,000			23,367,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	2	建築指導費	120304	限定特定行政庁事務

事務事業名 限定特定行政庁事務

## (1) 事務事業の目的と効果

## 1. 手段(事業の概要)

建築基準法による建築物等の確認申請の審査業務及び十勝総合振興局への進達業務  
 町審査～建築基準法第6条第1項第4号に該当する建築物  
 振興局審査～建築基準法第6条第1項第1～3号に該当する建築物  
 建設リサイクル法に基づく届出・通知の処理  
 建築物省エネ法に係る建築物・長期優良住宅・低炭素住宅認定に係る審査

## 2. 対象(何を対象にしているか)

建築確認申請の必要な建築物等を建設する建築主  
 建設リサイクル法の届出・通知が必要な工事の発注者  
 建築物省エネ法に係る建築物・長期優良住宅・低炭素住宅を建設する建築主

## 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

建築基準法に適合した建築物を建設し、違反建築物の減少を図り、安全性の高い建築物とする。  
 建設廃棄物の不法投棄を無くし、建設資材のリサイクルを推進する。  
 長年に渡り使用ができ、二酸化炭素排出を抑えた環境負荷に配慮した住宅や消費エネルギーの向上を図った建築物を建設する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

## 1. 事務事業の現状と課題

平成7年4月1日から限定特定行政庁となり事務を開始した。平成14年に建設リサイクル法施行により、届出書の審査・パトロール、平成21年に長期優良住宅普及促進法施行により、長期優良住宅建築等計画の認定事務を開始し、平成24年12月から都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)施行により、低炭素建築物新築等計画の認定事務を開始した。平成28年度からは建築物省エネ法の施行により、性能向上計画認定事務を開始した。

## 2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

現在は比較的広い区域の宅地造成・開発が無いことや、民間機関における建築確認も行われていることから、建築確認件数の減少が予測される。しかし、社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が増加傾向にあるため、近年住宅の省エネに対する意識が高まり、長期優良住宅や低炭素建築物、建築物のエネルギー消費性能の認定申請が増加することが予測されることから、制度の改正など情報に則して事務を執り行う。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	118,869	109,018	151,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	2,662,800	1,889,000	2,951,000
		一般財源	円	△ 2,644,459	△ 1,929,338	△ 3,003,000
		事業費計(A)	円	137,210	68,680	99,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.8032	0.8147	
人件費計(B)		円	6,440,579	6,466,616		
		トータルコスト(A+B)	円	6,577,789	6,535,296	
活動指標	建築確認申請の受付件数		件	73	56	56
	通知・届出の対象となる工事件数		件	79	85	85
	長期優良住宅・低炭素住宅・省エネ建築物の認定件数		件	18	16	16

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
建築確認申請手数料	円	2,449,000	1,691,000	2,789,000
長期優良住宅建築等計画認定事務手数料	円	195,800	198,000	144,000
低炭素建築物認定手数料	円	18,000		18,000
建築確認事務費道委託金	円	69,861	57,794	86,000
建設リサイクル法事務費道委託金	円	28,508	30,724	37,000
権限移譲交付金(北海道福祉のまちづくり条例)	円	20,500	20,500	28,000

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 建築確認事務費道委託金(建築基準法第6条第1号～3号物件及び建築設備)

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
建築確認申請の受理及び現況調査	21	63,731	10	31,240	4	13,244
完了検査申請の受理及び立会	19	35,294	8	15,576	8	18,216
長期優良住宅建築等計画認定申請の受理	6	8,618	7	10,395	8	12,232
確認申請の図書保存	222	11,988	230	12,650	239	13,145
建築物省エネ法に基づく認定申請の受理					1	957
計		119,631		69,861		57,794

## 2 限定特定行政庁の設置による建築確認申請(建築基準法第6条第4号物件及び工作物)審査手数料

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
確認申請	58	1,007,000	57	989,000	44	753,000
計画変更確認申請	8	64,000	6	48,000	5	40,000
完了検査申請	54	1,017,000	61	1,152,000	39	768,000
仮設建築物許可申請	1	130,000	2	260,000	1	130,000
計	121	2,218,000	126	2,449,000	89	1,691,000

## 3 長期優良住宅建築等計画認定事務手数料

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計画認定申請(新築)	8	144,000	10	180,000	11	198,000
計画認定申請(増改築)	-	-	-	-	-	-
計画変更認定申請	-	-	1	14,000	-	-
地位承継承認	-	-	1	1,800	-	-
計	8	144,000	12	195,800	11	198,000

## 4 低炭素建築物新築等計画認定事務手数料

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計画認定申請	-	-	2	18,000	-	-
計	-	-	2	18,000	-	-

## 5 建設リサイクル法事務費道委託金

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
対象建設工事の届出	24	12,415	15	8,068	19	11,014
対象建設工事の通知	49	25,349	38	20,440	34	19,710
計	73	37,764	53	28,508	53	30,724

## 6 権限移譲交付金(北海道福祉のまちづくり条例)

	H30年度		R元年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
対象建築物の指導・助言	6	24,600	5	20,500	5	20,500
対象建築物の変更	-	-	-	-	-	-
計	6	24,600	5	20,500	5	20,500



款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	3	住宅建設費	120312	建築物耐震化促進事業

事務事業名 建築物耐震化促進事業

## (1) 事務事業の目的と効果

## 1. 手段(事業の概要)

平成21年度に策定(平成30年度見直し)した「芽室町耐震改修促進計画」に基づき、町では平成22年度から住宅の耐震改修補助制度の創設及び木造住宅の無料耐震診断を実施している。耐震改修費用の一部を補助することにより、既存住宅の耐震化促進を図る。また、耐震化に必要な特定建築物(多数の町民が利用する施設)の公共建築物は年次計画により率先して耐震化を図る。

## 2. 対象(何を対象にしているか)

- ・耐震診断・耐震改修の必要な住宅・建築物の所有者
- ・耐震診断・耐震改修の必要な住宅・建築物
- ・芽室町行政区域内(全域)

## 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

耐震診断・耐震改修等を促進することにより、地震による建築物の倒壊被害を未然に防止する。  
計画では住宅及び特定建築物(多数の町民が利用する施設)の令和8(2026)年度における耐震化目標を95%とする。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

## 1. 事務事業の現状と課題

近年、大規模地震が各地で頻発していることから、芽室町においても大規模地震が発生するおそれがある。このため、町民に対し耐震改修の重要性・緊急性について、積極的に普及啓発を行うとともに、耐震改修に対する支援制度を充実させる必要が生じた。

## 2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

平成28(2016)年に発生した熊本地震では、震度7の地震を2度観測し、また、平成30(2018)年9月に発生した北海道胆振東部地震においては震度7を観測するなど、これまでの地震とは異なる状況により、多くの住宅や建築物が倒壊等したことから、今後国などから住宅や建築物の耐震化に係る新たな知見や対策内容が示されることが予測される。

町民の中でも耐震化への意識が高まり、無料耐震診断や補助制度の利用が制度開始時から増加している。「芽室町耐震改修等補助制度」を引き続き実施し耐震改修促進を図り、町内の住宅や建築物の耐震化率を向上する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	700,000	550,000	700,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	741,820	550,000	721,000
		事業費計(A)	円	1,441,820	1,100,000	1,421,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1978	0.2639	
人件費計(B)		円	1,586,370	2,094,685		
		トータルコスト(A+B)	円	3,028,190	3,194,685	
活動指標	耐震診断・耐震改修の相談		件	21	18	20
	住宅耐震改修の補助申請		件	6	5	6

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
社会資本整備総合交付金(住宅建設費)	円	700,000	550,000	700,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 住宅の耐震化促進

## (1) 耐震診断及び耐震改修を図るための支援

## ① 耐震相談窓口開設

## ② 耐震改修等補助制度 (平成22年4月1日創設・平成26年4月1日拡充)

・補助金額 耐震改修等工事に応じて交付(耐震改修・建替は30万円、解体は20万円上限)

平成27年度	建替	2件	・	解体	8件
平成28年度	建替	2件	・	解体	6件
平成29年度	建替	1件	・	解体	8件
平成30年度	建替	2件	・	解体	9件
令和元年度	建替	2件	・	解体	4件
令和2年度	建替	1件	・	解体	4件

## (2)「無料耐震診断」の実施 (平成22年12月から)

耐震改修補助制度の利用を促進し耐震化率を向上するため、北海道で実施の「無料耐震診断」を町においても実施し、補助制度の利用促進を図る。

平成27年度	8件
平成28年度	9件
平成29年度	7件
平成30年度	11件
令和元年度	3件
令和2年度	5件

## (3)歳出内訳(交付金対象事業費)

住宅耐震改修費補助金 1,100,000円 (建替300,000円×1件、解体200,000円×4件)

## (4)歳入内訳

社会資本整備総合交付金(住宅建設費)

550,000円(住宅耐震改修費補助金) ※交付率50%